

資金運用にESG投資を取り入れ、持続可能な社会の実現に貢献

Interview

黒澤 秀雄氏
自動車リサイクル促進センター
業務執行理事 CFO 兼 事務局長

黒澤 秀雄(くろさわ・ひでお)氏:1954年東京都出身。1978年慶應義塾大学商学部卒業後、住友海上火災保険株式会社入社。2012年三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員、2015年7月から現職

日本の先進的な自動車リサイクルシステムにおいて、仕組みの安定運営を担う公益財団法人 自動車リサイクル促進センター(JARC)。自動車所有者が購入時に支払うリサイクル料金管理も重要な業務とし、その資金運用に採用したESG投資への考えを聞いた。

——まずは自動車リサイクル制度が導入された背景とそれに伴うJARCの使命、事業の方針を教えてください。

黒澤 天然資源の枯渇、地球温暖化問題、さらには廃棄物の最終処分場の逼迫により将来への不安が高まる中、2002年に「使用済自動車の再資源化等に関する法律」、いわゆる「自動車リサイクル法」が制定され、2005年1月の法律施行に伴い自動車リサイクルシステムがスタートしました。JARCは法律が施行される以前の2000年に設立、自動車リサイクルと適正処理の促進に関する事業によって循環型社会の

実現を目指し、リサイクルシステムの安定運用に努めています。2010年には公益財団法人に移行しました。

2015年にはSDGsとパリ協定が採択され、さらに近年は大規模な自然災害が頻発していることもあり、JARCが担う使命はますます大きくなっていると実感しています。そんな中、2020年度からの第2次中期事業計画で「RaaS」(Recycle as a Service)を新たな経営コンセプトと定め、リサイクルのサービス業であるという自覚をもって事業を進めていきます。また、自動車リサイクルシステムの安定

運用という既存の事業範囲を踏まえた上で、事業領域の拡大も目指しています。自動車関連団体や有識者等のステークホルダーと共創し、自動車リサイクルの業界に内在する課題に積極的に取り組んでいきます。

——自動車リサイクルシステムにおいてJARCが担っているリサイクル料金の運用について教えてください。

黒澤 制度開始から15年目の2019年9月末時点で、自動車所有者のみならずさまざまなお預かりしているリサイクル料金の資産残高は約9,435億円。これは約8,213万台分の預託金です。この預託金の安全確実な管理運用は、自動車所有者に対するJARCの責務です。

預託金の運用は安全であることが重要ですから、現在、新たに取得する資産は、国債、政府保証債、地方債、財投機関債など安全性の高い資産に限定し、元本確保を前提としています。

◀ JARCの業務体系
自動車ユーザーから預託された資金管理業務、リサイクルでの再資源化等業務、さらには情報管理業務と3つの業務に関する事業の運営を行っている



(数値は2019年9月末実績)
*写真はイメージです。

2019年9月末時点の保有資産の構成は、国債が約7,564億円と全体の8割を占め、以下、政府保証債が約1,448億円、地方債が約122億円、財投機関債が約108億円、その他の社債や預金が約193億円となっています。運用の成果は国債の平均利回りを指標としており、マイナス金利の時代にあっても新規取得債券の利回りはこの指標を上回っています。

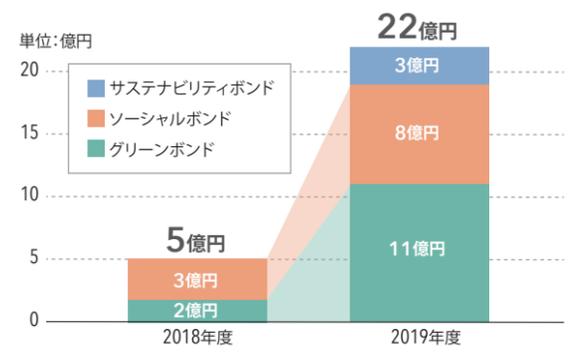
公益財団のトップランナーとして ESG投資活性化をリードする

——2018年からESG投資も開始しました。ここに至った背景や、運用方針をお聞かせください。

黒澤 JARCには、1兆円近くの資金を運用する機関投資家としての立場があります。SDGs、パリ協定といった世界的な潮流に加え、日本でも環境省が「グリーンボンドガイドライン」を策定して国内でのESG投資の普及を図っています。そうした状況で、多額の資金を運用する公益財団として社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献したいという思いから、ESG投資を開始しました。またESG投資を通じて将来を担う「SDGsネイティブ」といわれるミレニアル世代の価値観に伝えていきたいという思いもあります。こうした思いを具現化するため、2019年10月に他の公益財団に先駆け、機関投資家としてのESG投資方針を策定・公表しました。

——ESG投資の投資先状況および選定理由を教えてください。

黒澤 総額で東京都のグリーンボンドに4億円、国際協力機構(JICA)のソーシャルボンドに8億円、鉄道建設・運輸



◀ JARCのESG投資の実績(残高)推移
持続可能な社会の実現に貢献するため、2018年度からESG債への投資を開始。2019年度には投資総額を4倍以上とし、今後も積極的に行っていく

施設整備支援機構のサステナビリティボンドに3億円、住宅金融支援機構のグリーンボンドに7億円を投資しています。選定理由としては、資金使途が明確であることに加え、環境・社会に対する改善効果やインパクトが期待できること、対象とされる事業の社会的意義が大きいことなどが挙げられます。国内の発行体を選んでいるのは、運用資金が預託金である以上、元本確保と安定運用が必須であるためです。

——ESG投資に関する今後の方針はどのように考えていますか。

黒澤 「投資額の拡大」と「エンゲージメント活動の拡大」の2つが挙げられます。JARCでは2019年10月にポートフォリオの見直しを図り、運用計画において投資する債券の50%については地方債と財投機関債のESG投資を可能とする状況を確認しました。これまでは8割が国債でしたが、地方債と財投機関債で5割とすることで、年間300億円程度のESG投資を実施することができそうです。今後はESG債への投資を積極的に行うとともに、他の財団へのアドバイスも含めESG投資の活性化に貢献していきます。

エンゲージメントについては、証券会社や発行体に対し、ESGに関する情

報開示要求などの活動を行っています。今後は他の投資家との共同エンゲージメントや、格付け会社・評価機関とのエンゲージメントにまで拡大し、情報交換を含めて連携していきたいと考えています。株式市場のエンゲージメントはかなり進んでいますが、債券市場の方はまだ活発な状況とはいえません。財団設立当初からエンゲージメント活動に前向きな組織風土を生かし、トップランナーとして走って行く中で、公益財団のエンゲージメントの形を作っていければと思います。

——日本のESG投資の現状についてどのように考えていますか。

黒澤 現状で、地方公共団体や財投機関によるESG債の発行は限定的で、特に地方債のESG債はまだ東京都のグリーンボンドしかなく、なかなか適正規模の投資が行えないのが実情です。こうしたパブリックセクターがESG債を積極的に発行してくれることを望んでいます。2019年の市場規模でいうと、世界のESG投資は31兆円に及ぶのに対し、日本はまだ2兆円程度。日本経済の規模からすれば今後に期待できますし、JARCとしてもさらに大きな役割を果たせる時代が必ず来ると考えています。